

《記載例》

特別の法人 無料職業紹介事業報告書

職業紹介の実績がない場合は、欄外に「実績なし」と記載。

1 届出受理番号 04 -特- 000000
2 事業所名 ○○宮城共同組合 仙台支部

届出番号「6桁」を記載

法人名称及び事業所名称があればその名称も記載

3 活動状況(国内)
(1) 構成員のみを求人者とするもの

Table with columns for recruitment status (求人), job status (求職), and employment status (就職). Includes rows for '034 一般事務・秘書・受付のe 配せん人' and a total row.

Table for resignation status (離職) with columns for '034 一般事務・秘書・受付のe 配せん人' and a total row.

3. 活動状況(国内)及び4. 活動状況(国外)は「改訂」職業分類の中分類(3桁の分類)で記載。ただし、次の職業は、中分類とは別に各々記載。
a 家政婦(夫) b マネキン c 調理士 d 芸能家 e 配せん人
f モデル g 医師 h 保育士 i 特定技能の在留資格に係る職業紹介

* 延数 = 雇用期間(実働日数ではなく) × 人数。
例: 雇用期間が4月1日~5月31日、求人3人の場合は61日 × 3人 = 183人日と臨時求人延数欄

対象期間中の求人募集人数(累計)

3月末日現在の有効求職者数を記載

期間の定めのない雇用契約による

(2) 構成員のみを求職者とするもの

Table for job status (求職) with columns for recruitment status (求人), job status (求職), and employment status (就職). Includes rows for '034 一般事務・秘書・受付のe 配せん人' and a total row.

Table for resignation status (離職) with columns for '034 一般事務・秘書・受付のe 配せん人' and a total row.

3月末日現在の有効求人募集人数を記載。

対象期間中の求職申込件数(累計)。同一の方から複数回申込があった場合はそれぞれ計上

④離職は R5.4.1~R6.3.31に就職した無期雇用就職者のうち6ヶ月以内に離職した者の数を記載

(3) 求人・求職とも構成員とするもの

Table for recruitment status (求人) with columns for recruitment status (求人), job status (求職), and employment status (就職). Includes rows for 'e 配せん人' and a total row.

Table for resignation status (離職) with columns for 'e 配せん人' and a total row.

技能実習新法に基づく実績は含まれません

4 活動状況(国外)(相手国別・総計)

Table for international activity status with columns for recruitment status (求人), job status (求職), and employment status (就職) by country.

5 職業紹介の業務に従事する者の数 「職業紹介責任者」を含めた人数(最低1人以上)

2人

6 従業員教育 「職業紹介責任者」は従業員数に含めない

職業紹介責任者が、職業紹介業務に従事する者に対し、職業紹介の適正な運営に資する研修・教育を受けさせた場合は実施内容を記載。(外部研修も含む。)

Table for employee education with columns for date, number of employees, and education content.

は記載漏れが多い欄です。

職業安定法第33条の3第2項において準用する同法第32条の16第1項の規定により上記のとおり報告します。

令和 7年 4月 日
⑧氏名又は名称 ○×宮城共同組合 仙台支部
組合長 ○○○○

厚生労働大臣 殿

【人材サービス総合サイトでの情報提供】
事業報告書に記載した就職・離職状況や返戻金制度の内容については、人材サービス総合サイトでも情報提供する必要があります。

記載要領

- 1 無料職業紹介事業を行う事業所ごとに別紙で記載することとし、無料職業紹介事業者を管轄する都道府県労働局にまとめて提出すること。
- 2 対象期間については、前年の4月1日から3月末日まで（3の（1）から（3）までの④欄にあっては前々年の4月1日から前年の3月末日まで）とすること。
- 3 1には、届出受理番号を記載すること。
- 4 活動状況（国内）
 - (1) 3の（1）から（3）までの①の「求人数」及び③欄には、それぞれ「取扱業務等の区分」ごとに1ヶ年における求人及び就職数について、常用（4③欄にあっては「無期雇用」、「それ以外」）、臨時、日雇の区分ごとに記載することとし、常用についてはその人（件）数、臨時及び日雇についてはその延数（人日）を記載すること。
 - (2) 3の（1）から（3）までの①の「有効求人数」、②の「有効求職者数」欄には、それぞれその3月末における有効求人数、有効求職者数を記載すること。
 - (3) 3の（1）から（3）までの②の「新規求職申込件数」欄には、「取扱業務等の区分」ごとに対象期間中に新たに求職申込みのあった件数を記載すること。
 - (4) 3の（1）から（3）までの④の「離職」欄には、前々年の4月1日から前年の3月末日までの間に就職した者（期間の定めのない労働契約を締結した者に限る。以下「無期雇用就職者」という。）のうち、就職後6ヶ月以内に離職した者の数を、④の「不明」欄には、無期雇用就職者のうち、就職後6ヶ月以内に離職したかどうか明らかでない者の数を記載すること。
 - (5) 3の（1）から（3）までの欄において、「常用」とは、4ヶ月以上の期間を定めて雇用される者又は期間の定めなく雇用される者をいい、「臨時」とは、1ヶ月以上4ヶ月未満の期間を定めて雇用される者をいい、「日雇」とは、1ヶ月未満の期間を定めて雇用される者をいう。なお、雇用の予定期間は、雇用の開始年月日から雇用契約の期間の終了する年月日までの日数とし、雇用の予定期間内に休日があっても雇用が継続する場合は、すべて通算するものとする。ただし、断続的な就労の場合は日雇とすること。
- 5 活動状況（国外）
 - (1) 4の⑤の「求人数」及び⑦欄には、「取扱業務等の区分」ごとに、1ヶ年における求人、就職延数を記載すること。
 - (2) 4の⑤の「有効求人数」及び⑥の「有効求職者数」欄には、それぞれその3月末における有効求人数、有効求職者数を記載すること。
 - (3) 4の⑥の「新規求職申込件数」欄には、「取扱業務等の区分」ごとに対象期間中に新たに求職申込みのあった件数を記載すること。
- 6 5の「職業紹介の業務に従事する者の数」欄には、当該職業紹介を行う事業所に係る3月末における職業紹介の業務に従事する者の数を記載すること。
- 7 ⑧欄には、氏名（法人又は団体にあつてはその名称及び代表者の氏名）を記載すること。